

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		子ども発達未来スタジオippo木原教室 放課後等デイサービス				公表日	令和8年3月12日
環境・体制整備	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
	環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4		利用定員に対して十分な活動スペースを確保しており、子どもが安全に過ごせる環境を整えている。	十分な広さを活かし、活発に動く「動のスペース」と、集中したりリラックスしたりできる「静のスペース（カムダウンエリア等）」の配置をより明確に区分けし、子どもの特性に合わせた環境構成をさらに充実させていく。	
2 利用定員や子どもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。		4		子どもの特性やその日の状況に応じて柔軟に役割分担を行い、連携した支援を実施している。	職員間の連携により柔軟な対応ができていて、個々の判断能力に依存している面がある。誰が担当しても同等の支援密度を維持できるよう、状況に応じた配置パターンのマニュアル化や、より具体的なケーススタディの共有が必要である。		
3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。		4		活動場所を分かりやすく区分し、特性に応じた環境配慮を行っている。	一度作った構造化が、現在の利用児童にとって本当に機能しているか。慣れによる形骸化や、児童の成長に伴う不一致が起きていないかを定期的に見直す必要がある。		
4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。		4		朝礼や終礼前での清掃・整理整頓を徹底し、安心して過ごせる空間づくりに努めている。	毎日の清掃に加え、大型道具や備品の経年劣化に対する定期点検をより体系化し、不測の事態を未然に防ぐためのリスクマネジメントを徹底する。		
5 必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。		4		必要に応じて個室等を活用し、クールダウンや個別対応を行っている。	今後は「どのような状態の時に、どの場所を選択するのがその子にとってベストか」という判断基準をチーム内でさらに具体的に共有し、支援の標準化を図る。		
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	4		日々の振り返りを通して支援の改善に取り組んでいる。	日々の振り返りが個々の支援改善には繋がっているが、それを事業所全体の年間目標や中長期的な計画に反映させ、組織全体でPDCAを回す仕組みをさらに強化する必要がある。		
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		アンケートを実施し、いただいた意見を運営改善に活かしている。	「伝えてよかった」と実感いただけるよう、事業所内での検討状況を定期的に共有し、双方向の信頼関係をさらに深めていく必要がある。		
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		終礼時やミーティング等で職員間での意見交換を行い、支援の質向上に努めている。	意見交換の場が会議体限定されており、多忙な時間帯や口頭では伝えにくい些細な気づき・懸念点を、より柔軟かつリアルタイムに吸い上げる仕組みがまだ検討の余地がある。		
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		4	自己評価シートを書いたり評価を頂くことで、支援方法を見つめ直す機会があり、意見を参考にしながら改善に取り組んでいる。	頂いた指摘や保護者アンケートの結果を、単なる「評価」で終わらず、具体的な業務改善案としてスタッフ会議で共有し、実行に移すプロセスを明文化する。		
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4		受講が望ましいと思われる研修会を周知している。	今後は、受講報告会の定期的な実施や、内部伝達研修の場を設けることで、職員個人の学びをチーム全体の支援技術向上に繋げていく必要がある。		
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4		支援内容を明確化し、発達段階に応じたプログラムを提供している。	今後は、提供しているプログラムの専門性や意図について、HP等を通じてより分かりやすく外部へ発信し、透明性の向上に努める。		
	12 個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	4		面談や日々の観察を通してニーズを把握し、計画に反映している。	専門用語を避け、支援の意図が明確に伝わるようなフィードバックのあり方を検討し、保護者様と共に子どもの成長を支えるパートナーシップを強化していく。		
	13 放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4		関係職員で共有し、最善の利益を踏まえた検討を行っている。	関係職員間での共有は定着しているが、多職種の知見や、学校等での様子をより深く反映させることで、支援計画の多角的な視点を強化していく必要がある。		
	14 放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4		職員間で計画を共有し、統一した支援を行っている。	スタッフの増員や入れ替わりがあった際にも、現在と同じレベルで計画が即座に共有され、支援の質を落とさないためのマニュアル整備や、申し送りシステムのIT化・効率化を推進する。		
	15 子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4		日々の観察を中心に、多面的に状況把握を行っている。	今後は客観的な指標をさらに強化するため、標準化されたアセスメントツールの定期的・組織的な活用頻度を高めていく。これにより、主観に頼りすぎない、より根拠に基づいた個別支援計画の作成を目指す。		
	16 放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4		本人支援・家族支援・移行支援等を踏まえて計画を作成している。	各領域（本人・家族・移行・地域）のねらいは概ね網羅できているが、日々の活動がマンネリ化しないよう、個々の児童の最新の興味関心やスモールステップに合わせた、より具体的に解像度の高い支援目標の設定に努める必要がある。		
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4		職員間で相談しながら活動内容を決定している。	新人職員やパート職員も含め、チーム全員が専門性を発揮して意見を出し合えるよう、カンファレンスの定例化やICTツールの活用による意見集約の効率化を目指す。		
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4		季節行事や興味関心を取り入れながら、利用者が楽しみになるような活動名にするよう工夫している。	活動名による導入（動機付け）の成功を維持しつつ、今後は個々の特性に応じた「難易度の設定」や「役割分担」など、中身のバリエーションをさらに広げる。		
	19 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	4		状況に応じて個別活動と集団活動を組み合わせている。	特に視覚的なスケジュール提示や、個別の集中スペースの確保など、ハード・ソフト両面からの環境整備を継続的にし、よりストレスの少ない支援環境を目指す。		
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4		朝礼時に必ず、活動内容や役割確認をしている。	スタッフ間が動的に、かつアイコンタクトや短い指示で即座に役割をカバーし合える「現場でのリアルタイムな連携力」をさらに高めていく。		

	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4		日々の気づきを共有し、次の支援につなげている。	感覚統合や発達ピラミッドなどの視点に基づいた、より専門的に具体的な観察の共有を目指す。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4		後日見返せるよう支援記録を作成し、改善に活かしている。	記録から得られた気づきを即座に日々の個別支援計画の見直しや具体的なアプローチの統一へ繋げていく。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4		定期的にモニタリングを実施し、発達段階に合わせた計画の見直しを行っている。	モニタリングの際、個々のスタッフの主観だけでなく、誰が見ても成長がわかるような客観的な評価指標（数値や具体的な行動指標）をさらに強化する。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ合わせて支援を行っているか。	4		5領域を意識した複数の活動視点を組み合わせ合わせた支援を行っている。	一人ひとりの個別支援計画に基づいた「目標達成のための手段」として最適化されているかを再検証する必要がある。
	25	子どもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定を促す力を育てるための支援を行っているか。	4		利用者が選択できる場面を設け、主体性を育てている。	自分で選んだ活動を最後までやり遂げる達成感や、逆に『選んだけど違った』と感じた際の気持ちの切り替えなど、決定した後のプロセスに対する支援の共通理解をさらに深めていく必要がある。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4		状況を理解している職員が会議に参加している。	単に日々の様子を知っているだけでなく、アセスメントに基づいた専門的見地から意見を述べられる人材の育成。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4		状況を理解している職員が会議に参加している。	学校や医療機関に対し、事業所での子どもの様子を積極的に発信する（計画書やモニタリング結果の共有など）機会を増やし、より密接な多職種連携を目指す。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	4		送迎時や必要に応じて情報共有を行っている。	「具体的な指導内容の整合」や「学校での様子を踏まえたアプローチの統一」など、より深いレベルでの情報共有を強化していく必要がある。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定子ども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	4		必要に応じて情報共有を行っている。	特定の職員に偏らず、全スタッフが共通の理解を持ってスムーズに関係機関とコンタクトを取れるよう、連携マニュアルの整備や事例共有会議を充実させる必要がある。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。		4	まだ該当する利用者はいないが、移行時には必要な情報提供を行う体制を整えている。	現在、移行実績はないものの、将来的なスムーズな支援継続のため、提供する情報の質と具体性をさらに高める必要がある。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	4		連携体制のさらなる強化を図る必要がある。	自所内での解決に留まらず、困難事例や専門的な支援技術が必要なケースにおいて、児童発達支援センターの専門スタッフによるスーパーバイズを定期的に依頼する仕組みを整備する。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	2	2	具体的な交流機会を増やしていけるよう検討する。	施設単位での大規模な交流だけでなく、地域の公園での自然な交流や、地域の行事（お祭りや清掃活動など）への参加を通じ、子どもたちが地域社会の一員として過ごせる機会を段階的に増やしていく。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	2	2		支援の質の向上には地域との繋がりが不可欠であることを改めて周知し、組織全体で積極的な外部連携を推進する。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4		送迎時や連絡帳等を通して情報共有を行っている。	モニタリング時以外でも定期的な面談機会の提案や、連絡帳を通じた双方向のやり取りをより活性化させ、家庭と事業所における『支援の連続性』をより強固なものにしていく必要がある。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2	2	ご家族の意見を取り入れ、今後研修の機会を提供できるよう検討する。	家族支援の重要性を再認識し、これまで行ってきた日々の送迎時の情報共有に加え、より体系的な支援体制の構築が課題
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4		運営規程や利用内容について丁寧に説明している。	更新時や個別支援計画の策定時など、定期的な面談の機会を捉えて「不明な点はないか」「負担額やサービス内容に疑問はないか」を改めて確認する必要がある。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4		保護者の意向を確認しながら計画を作成している。	日々の支援の中で変化することの意向や状況を、タイムリーに次期計画や目標修正へ繋げるプロセスをより明確にする必要がある。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	4		計画を提示し説明のうえ同意を得ている。	支援開始後の経過や小さな変化についても、より高頻度でフィードバックを行う仕組みづくりが課題。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4		電話やLINE等での相談に随時対応し、必要に応じて面談を行っている。	日常的な連絡手段（電話・LINE）による即時対応は定着していますが、今後はより深いニーズを汲み取るため、定期的な対面面談の案内を強化する必要がある。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機軸を設ける等の支援をしているか。		4	ご家族様の意見を取り入れながら、今後実施できるよう検討する。	保護者様のニーズに配慮し、連絡帳アプリやオンラインツールを活用した情報交換の場など、対面以外の「つながり」の形を検討する。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4		体制を整え、迅速な対応に努めている。	連絡帳や送迎時の対話だけでなく、匿名性を担保した意見箱の設置や、定期的な満足度アンケートの実施により、潜在的なニーズの早期発見が課題。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4		LINEや連絡帳アプリで活動内容を発信している。	今後も公式ホームページの定期的な更新を行い、オープンな情報発信を強化する必要がある。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4		連絡帳では他の利用者の顔が移らないよう必ず確認するなど、適切な管理を徹底している。	デバイスの管理（パスワード設定や持ち出しルール）についても、改めて全職員でガイドラインを再確認し、ヒューマンエラーの防止に努める必要がある。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4		視覚支援や分かりやすい説明を心掛けている。	視覚支援や分かりやすい説明は定着しているが、スタッフ間での提示方法や言葉掛けの統一性にバラつきが見られる場合がある。

	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4		開所時にオープニングイベントとして招待する機会があったが、その後機会を設けられていないため、今後は更に地域とのつながりを意識した活動を取り入れるよう検討する。	単発のイベントに終わらず、年間計画の中に「地域開放デー」や「内覧会」などを組み込み、継続的な交流の場を設ける必要がある。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4		マニュアルを整備し共有している。	訓練で出た課題を反映し、常に「現場で使えるマニュアル」へブラッシュアップし続ける体制を構築する。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4		避難訓練を実施し、安全確保に努めている。	地震や火災だけでなく、近年の異常気象を踏まえた水害や、感染症の大流行時を想定した「具体的な業務継続」に焦点を当てたシミュレーションを強化する必要がある。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4		服薬や健康情報を事前に確認し、職員間でも共有している。	保護者からの報告を待つだけでなく、事業所側から確認するサイクルが必要。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づき対応がされているか。	4		医師の指示や保護者の情報に基づき対応している。	医師の指示書や保護者からの最新情報を、全スタッフが常にミスなく確認できる仕組みをより強固にする必要がある。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4		安全計画を作成し、安全管理を行っている。	定期的な見直しを行うとともに、発生しうるリスクを具体的に想定したシミュレーションを継続していく必要がある。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4		安全に関する取組を説明している。	事故防止の取組だけでなく、災害や緊急時における家族との連絡フローや引き渡し訓練の結果など、より実践的な情報を共有し、保護者の安心感を高めていくことが課題である。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4		事例を共有し、再発防止を検討している。	事故に至る手前の「潜在的なリスク」や、職員が「危ない」と感じた些細な気づきも吸い上げ、共有できる体制を強化する必要がある。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		研修等を通して防止に努めている。	研修による知識習得に加え、日々の支援場面を職員同士で振り返る「ピアレビュー」や、風通しの良い職場環境づくりをさらに推進し、不適切なケアを未然に防ぐ体制を強化することが課題である。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	4		原則行わず、必要時には適切な手続きを行う体制を整えている。	保護者様に対して「なぜその配慮が必要か」を代替案の検討も含めてより丁寧に説明し、合意形成を深めることが課題である。